

地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進  
に係る検討会（第4回） 議事概要

○開催日時： 令和2年12月23日（水）13:00～15:00

○開催場所： NS虎ノ門ビル 11階 AP虎ノ門A会議室

○出席者

【座長】

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

【構成員】

石井夏生利 中央大学国際情報学部教授(※)

楠 正憲 Japan Digital Design株式会社 Chief Technology Officer(※)

千葉 大右 船橋市総務部情報システム課課長補佐

原田 智 京都府政策企画部情報政策統括監

弘中 秀治 宇部市総合戦略局 ICT・地域イノベーション推進グループ リーダー(※)

森 浩三 神戸市企画調整局情報化戦略部長

藪内 伸彦 田原本町総務部総務課課長補佐

山口 功作 合同会社側用人代表社員

吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

【幹事】

大村 慎一 総務省地域力創造審議官

神門 純一 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報政策室長

田中 良斉 総務省自治行政局行政経営支援室長

谷口 謙治 総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長

金澤 直樹 総務省情報流通行政局地域通信振興課長(※)

【オブザーバー】

森 麻理子 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室参事官補佐

笹野 健 内閣官房番号制度推進室・内閣府番号制度担当室参事官

川島 正治 全国知事会調査第一部長(※)

内村 義和 全国市長会行政部長(※)

小出 太朗 全国町村会行政部長(※)

見川 彰彦 指定都市市長会事務局次長(※)

(※)はオンライン参加

## 議題

- 1 開会
- 2 議事
  - (1) 自治体DX推進計画（案）について
  - (2) 意見交換
- 3 閉会

## 議事概要

(自治体DX推進計画（案）について)

### 【事務局説明】

資料1、資料2、資料3のとおり説明

### 【ぴったりサービス申請APIの適用範囲について】

○ぴったりサービス申請APIの対象について、オンライン化対象の31手続に加えて、その他の優先的にオンライン化を進めるべき行政手続についても対象範囲を拡張するよう、検討が必要ではないか。

### 【(仮称)Gov-Cloudについて】

○自治体独自の取組みとして、システム共同化・クラウド化を推進している最中であるため、「(仮称)Gov-Cloud」について、国でどのように検討が進んでいるのか、早めの情報提供が重要。

### 【デジタル人材の育成について】

○デジタル専門職を育成できない場合の対応案の一つとして「デジタル総合職」として、どこの部署でもデジタルに携わる職制があれば、幹部候補生として育成可能であり、将来的にまちづくりも含めたデジタル化を担う人材として残すことができるのではないかと。○デジタル人材は自治体の様々な部署で必要となるため、デジタル化のメリットやデジタル化による業務の効率化・高度化に対する視点を有するデジタル人材を育てる必要があるのではないかと。

○我が団体では、情報戦略部門で素人を1年間育成し、2年目以降は兼務として業務改革対象となる業務所管課に送り出すかたちで、人事異動を前提としたデジタル人材育成を開始しようと考えている。

### 【自治体DXの推進体制について】

○DXの本質は業務をどう改革するかにあるため、業務所管課の責任に関する記載も入れてはどうか。

○自治体内部の各役割について、DX推進には窓口担当課が必ず関わるため、窓口担当課も記載した方がよいのではないかと。

○CIO、CIO補佐官等の役割と、セキュリティポリシーに定めている役割（セキュリティ管理者等）の関係を示すとよいのではないかと。

#### 【既存事業者の標準化への対応について】

○標準準拠システムに対応するベンダーであれば、例えば仕様策定の2年間に調達予定のシステムの利用を延長することにより、標準化の対応に注力することができるが、対応しないベンダーであれば、自治体は仕様策定の2年間のうちに、標準化へ寄せつつ新規システムの導入・移行をするために多大な労力を要することになるため、国がベンダーの標準準拠システムへの対応可否について情報収集することが考えられないか。

○「(仮称) Gov-Cloud」に自治体の情報システムを載せるというのは革新的な取組み。適切なタイミングで事業者への情報発信をする、事業者間でアーキテクチャの調整や官民含めたディスカッションが必要であればそのような場を提供していくなど、積極的に事業者働きかけていくというメッセージを込めていただきたい。

#### 【デジタルデバイド対策について】

○デジタルデバイド対策として、デジタル活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等に対する支援サービスを行う事業者(大手キャリア)に財政支援を行うということだが、自治体との連携を意識するように事業者へ働きかけが必要ではないか。

#### 【標準化に向けた自治体の負荷軽減策について】

○標準化に寄せようとする契約期間の関係で、団体によっては違約金が発生する場合があります。現行システムの契約を途中で解除して違約金が発生した際、移行に要した費用として違約金にも補助金を充当できるよう、明示すべきでないか。

○標準化・共通化に向けて最も負荷が高いのは現場職員との合意形成とデータ移行である。標準化・共通化に向けたスケジュールを見ると、短期間での移行が必要であるため、例えば、J-LISが過去に策定した中間標準レイアウトをブラッシュアップして提供し、自治体はそれに合わせてデータ移行の準備を行うといった対策が必要ではないか。

○自治体の業務スケジュールに鑑みると、おそらく税の当初賦課が終わった後の半年間が移行期間となることから、なるべく事前に負荷を下げられるような仕組みが必要ではないか。

#### 【自治体の既存計画との関係について】

○自治体DX推進計画が策定された後には、官民データ活用推進計画やDX基本計画を策定中・策定直後の自治体に向けて、自治体側で対応すべき作業が何かを示せるものではないか。

#### 【業務改革(BPR)について】

○業務の制度改革に向けて、いきなり法令改正はハードルが高いため、転居など住民票の異動に伴う手続について、介護保険や国民健康保険など関連する業務における住所変更手続を職権で実行可能にするといった特区的な取組み(規制改革、緩和のモデルプロジェクト等)をできるようにするべきではないか。

○自治体でDXの過程において制度改革の検討が必要と判断した場合に、自治体が国に対して相談できる窓口があるとよいのではないか。